

入居希望者や不動産会社とやりとりするジェイリースの従業員＝大分市



家賃債務保証のジェイリース(大分市)

全国出店加速へ

家賃債務保証業のジェイリース(大分市)は全国で営業店の出店を加速する。2020年度には現行より倍増に近い17店増の39店に拡大し、業界最大規模の店舗網を整える計画。採用も大幅に増やす。賃貸契約の連帯保証に関する改正民法が5月に成立し、「保証会社には追い風」(同社)の市場環境になったため。外国人や事業者向けのサービスも拡大する。

改正民法では賃貸借契約され、貸主には金銭的な負担に関して、個人の連帯保証 保に不安が残るため、保証人に金額の極度額を設ける 会社の利用が進むとみられることになった。保証人が多 額を借金を抱えるのを防ぐ。同社は現行で20都道府県に22店を展開している。本明記されると個人には敬遠 年度は5月に札幌市、7月

に岡山市に出店し、計画を前倒しして11月21日に茨城県土浦市、1月に東京・多摩地区にも出す。改正民法の施行時期(3年以内)をにらみ、20年度には35都道府県に営業エリアを拡大する。従業員数は約3000人の体制から1000~1500人増やす予定。

外国人顧客の新規獲得にも力を入れる。8月には福岡市に英・中・韓・ベトナムの4言語に対応したコールセンターを開設。9月の保証申し込みは1019件

連帯保証に極度額 ▶ 個人敬遠、貸主に不安

改正民法が追い風に

と6月から約300件増えた。法人向けのサービスも拡大していく方針。家賃債務保証業界は比較的新しく、ジェイリースも04年の設立。核家族化や少子高齢化を背景に、賃貸借契約で連帯保証人を見つけないことが以前ほど容易ではなくなり、都市部を中心に業容を拡大している。14年3月期の売上高20億円から、3年後の17年3月期は41億円に倍増した。16年6月には東京証券取引所マザーズに上場。

(渡辺天祐)



家賃債務保証業

保証会社が入居者、貸主(オーナー)、不動産会社と契約や協定を結ぶ。支払いの

滞納時に保証会社が代位弁済する仕組み。個人の連帯保証人が必要ないため、空き室率の改善などのメリットがある。保証会社は入居者の手数料が主な収入になる。